

遠州トラック株式会社

代表取締役社長 澤 田 邦 彦

貸借対照表

(平成15年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,574,337	流動負債	5,941,550
現金及び預金	589,522	支払手形	221,491
受取手形	321,248	営業未払金	855,349
営業未収金	1,683,509	短期借入金	2,600,000
販売用不動産	196,339	1年内返済長期借入金	1,485,276
仕掛不動産	513,077	未払金	63,497
貯蔵品	7,950	未払法人税等	299,552
前払費用	116,492	未払消費税等	55,809
繰延税金資産	56,142	未払費用	71,776
その他流動資産	92,146	預り金	7,042
貸倒引当金	2,093	賞与引当金	77,800
固定資産	16,040,969	設備支払手形	149,147
有形固定資産	14,673,655	その他流動負債	54,807
建物	5,022,966	固定負債	5,707,109
構築物	262,612	社債	500,000
機械装置	4,452	長期借入金	4,952,818
車輛運搬具	388,834	退職給付引当金	89,730
工具器具備品	39,728	長期預り保証金	148,994
土地	8,954,559	その他固定負債	15,566
建設仮勘定	501	負債合計	11,648,659
無形固定資産	265,676	資本の部	
借地権	140,617	資本金	1,284,300
電話加入権	23,361	資本剰余金	1,070,810
施設利用権	9,492	資本準備金	1,070,810
ソフトウェア	55,326	利益剰余金	5,717,545
その他無形固定資産	36,879	利益準備金	90,818
投資等	1,101,637	任意積立金	4,998,954
投資有価証券	344,392	別途積立金	4,998,954
子会社株式	109,700	当期未処分利益	627,772
出資	5,030	(うち当期利益)	(483,094)
長期貸付金	8,289	株式等評価差額金	14,759
長期前払費用	19,825	自己株式	120,768
敷金保証金	270,211	資本合計	7,966,647
保険積立金	182,123	負債及び資本合計	19,615,306
繰延税金資産	49,757		
その他投資	112,885		
貸倒引当金	577		
資産合計	19,615,306		

損 益 計 算 書

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		12,267,347
	営 業 費 用		11,328,556
	営 業 原 価	10,727,554	
	不 動 産 原 価	206,882	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	394,120	
	営 業 利 益		938,791
	営 業 外 収 益		115,289
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	12,405	
	受 取 保 険 配 当 金	64,755	
	そ の 他	38,129	
営 業 外 費 用		118,843	
支 払 利 息	81,588		
そ の 他	37,254		
	経 常 利 益		935,238
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		2,162
	固 定 資 産 売 却 益	262	
	貸 倒 引 当 金 戻 入	1,900	
	特 別 損 失		24,867
	固 定 資 産 除 却 及 び 売 却 損	5,408	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	18,458	
	会 員 権 評 価 損	1,000	
税 引 前 当 期 利 益			912,532
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			480,768
法 人 税 等 調 整 額			51,329
当 期 利 益			483,094
前 期 繰 越 利 益			193,303
中 間 配 当 額			48,625
当 期 未 処 分 利 益			627,772

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産及び仕掛不動産

個別法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(付属設備は除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

無形固定資産

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産残高の見込額に基づき計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

商法施行規則（平成14年法務省令第22号）の施行により、当期から資本の部の表示方法を変更しております。

3. 貸借対照表および損益計算書注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,182,854千円

(2) 担保に供している資産	建	物	3,379,768千円
	土	地	6,869,140千円
	保 険 積 立 金（保険証券）		49,500千円

(3) 受取手形割引高 254,101千円

(4) 保証債務 260,095千円

(5) 子会社に対する金銭債権および金銭債務	短期金銭債権	14,476千円
	短期金銭債務	40,584千円

(6) リース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほかりースにより使用している重要な資産として、車輛、倉庫用ラック、電子計算機およびその周辺機器があります。

(7) 土地の所有目的の変更

土地の所有目的の変更により、流動資産に属する販売用不動産109,667千円を固定資産に属する土地に振替処理いたしました。

(8) 1株当たり当期利益 63円49銭

当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）を適用しております。なおこれによる影響は軽微であります。

(9) 子会社との取引

会 社 名	営 業 取 引		営業取引以外 の 取 引
	営 業 収 益	営 業 費 用	
株式会社藤友物流サービス	68,265千円	103,311千円	- 千円
遠州トラック関西株式会社	1,307千円	137,278千円	5,660千円

(10) 商法第290条第1項第6号に規定する増加純資産額 14,759千円

貸借対照表、損益計算書および注記の金額は、表示単位未満を切り捨てております。